

< 欧州経済 >

賃金インフレが一段と進行

生産性の低いサービス業にも高率賃上げが波及、サービス価格はジリ高傾向

EMUの消費者物価上昇率は5月に+2.0%と、前月の+2.4%から一層低下した。しかし、エネルギーや食品等を除いたコア物価は同+2.4 +2.6%と、逆にさらなる上振れをみている。これはサービス価格の上昇(同+3.0 +3.3%)による部分が大きく、何よりも賃金コストの上昇が大きな役割を果たしている(以上、図表1)。

労働コストの上昇は1年半ほどのラグを置いてサービス・インフレに繋がるが、欧州の賃金上昇率は98年以降、ジリ高傾向にある。既に昨年4Qには、EMUの一人当り報酬が前年比+2.9%、単位労働コストは同+3.5%まで高まっている(以上、やはり図表1)。

さらに、今5月には独金属労組IGメタルがスト取行の末、本年分4.0%の賃上げ等で妥結。さらに、サービス業Ver.di傘下の諸労組も(当初IGメタルと同じ)6.5%賃上げを掲げ、小売労組等がストを実施、既に印刷工や清掃員組合は3.4%で妥結している。ホルツマン社の倒産もあった構造不況下の建設業でも、IGパウが戦後初のストを実施中だ。

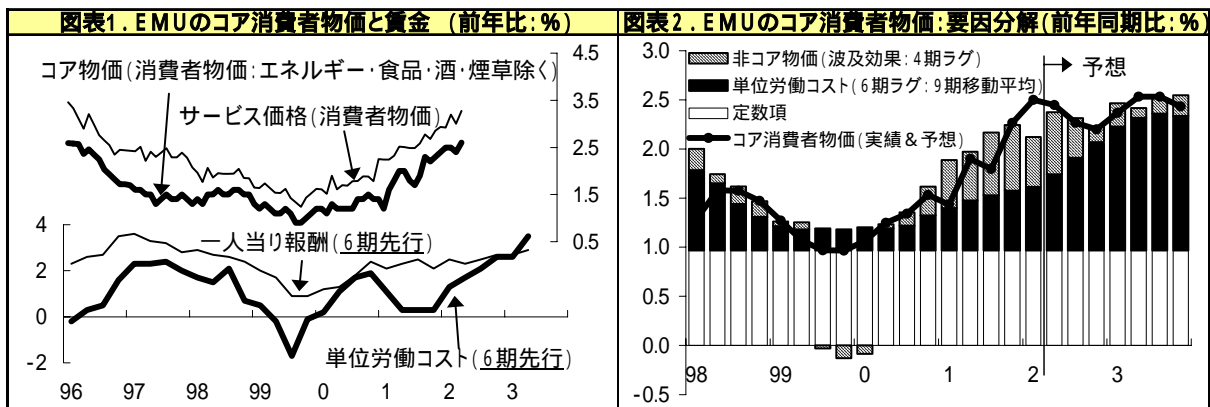
IGメタルはダイムラー社等ドイツを代表する高収益企業の本拠であるバーデン・ビュルテンベルク州から交渉を開始する戦法だが、確かにダイムラーやBMW等ならばこのような賃上げも吸収可能であろう。しかし、これが生産性の低いサービス業や、構造不況の建設業や小売業に波及すると、サービス・インフレや不況・雇用不振長期化の基となる。

周辺国のキャッチアップ・インフレも一層助長、ECBの早期利上げは必至に

しかも、ギリシャでの5.4%賃上げ妥結を筆頭に、賃金上昇圧力は欧州全域に広がっている。イタリアやスペインでは政府の労働市場改革案に抗議したゼネストも勃発しており、欧州労働者の戦闘性は94~95年以来の昂揚を示している(他には90~92年や99年)。

所得が相対的に低い高成長の周辺諸国では、サービス業を中心とした生産性格差インフレは必然的現象だ。しかも、EMUではコア国(特にドイツ)国民が周辺国でバカンスを過ごすという構図があり、これがホテル・飲食費の4.7%上昇を筆頭とした「レジャー・インフレ」に繋がっている。パック・ツアー料金は2000年以降+4%程度で高位安定、レクリエーション価格は同期にジリ高傾向を辿った(2000年1月+2.0% 2002年5月+4.4%)。

ECBは6月の月報等で、賃金インフレ(コア・インフレ)に対する警戒姿勢を一層強めているが、コア・インフレは少なくとも来年まで2%超で高止まりを続けそうだ(図表2)。エネルギーと食品価格上昇の波及効果が今後は剥落、石油高の一服とユーロ高がこれを後押ししようが、本年末にはこの効果も一巡する。その底流で、賃金インフレは着実に進行する見込みだ(図の黒塗りの部分)。ECBは9月、25bpの利上げに踏み切ろう。



(2002.6.21 副主任研究員 中沢 剛)

Tel : 03-3572-9110 E Mail : tsuyoshi.nakazawa@ufji.co.jp